

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和3年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 福島 伸一	設立年月日	昭和33年8月9日	
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課	
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	http://www.gco.co.jp	
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.4%
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%
	その他の団体	254,930	千円	42.5%
資本金総額	600,000		千円	
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	福島 伸一	(公財)大阪観光局会長	令和4年 定時株主総会	常勤
専務取締役	辻本 秀也	(元大阪府議会事務局)	令和5年 定時株主総会	常勤
常務取締役	辻川 雅芳		令和4年 定時株主総会	常勤
取締役	新居 勇子	ANAあきんど株式会社取締役副社長	令和4年 定時株主総会	
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	令和4年 定時株主総会	
取締役	江島 芳孝	大阪府府民文化部長	令和5年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議長	令和4年 定時株主総会	
取締役	桑田 政美	大阪府立大学大学院都市経営研究科客員教授	令和4年 定時株主総会	
取締役	寺田千代乃	アートコーポレーション(株)名誉会長	令和4年 定時株主総会	
取締役	古川 実	日立造船(株)顧問	令和4年 定時株主総会	
取締役	松下 正幸	パナソニック(株)特別顧問	令和4年 定時株主総会	
取締役	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	令和4年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和4年 定時株主総会	
常勤監査役	吉野 孝義	大阪大学大学院高等司法研究科客員教授	令和4年 定時株主総会	
監査役	岡村 裕	敷島印刷(株)代表取締役社長	令和7年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和7年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行取締役(代表取締役)兼副頭取執行役員	令和5年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職									
	プロパー職員	7	0	0	8	0	0	9	0	0
	その他	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	一般職									
	プロパー職員	9	0	0	10	0	0	13	0	0
	その他	9	0	1	9	0	1	5	0	1
	常勤職員計	27	0	3	29	0	3	29	0	3
	常勤以外の職員	2	0	0	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(18 人)の給与に関する状況(令和2年度)

年間給与手当支給額平均	5,508	千円	平均年齢	42.8	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法			
定数	取締役	3名以上25名以内	
	監査役	3名以上5名以内	
任期	取締役	2年	
	監査役	4年	
選任方法	取締役及び監査役は株主総会の議決により、選任する		

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 施設利用収入	1,835,232	1,210,891	502,491	876,980	H30年度までは、①施設利用料②備品利用料③駐車場利用料④催事関連収入⑤テナント利用⑥キャンセル料⑦その他附帯利用料の合計値。
全事業合計に占める割合	85.0%	58.9%	52.7%	55.8%	R元年度からは、上記①、⑤及び⑥を施設事業収入として計上。
② サービス事業収入	0	538,751	142,387	387,469	R元年度から、上記②、③、④、⑦、売上管理手数料、新サービス事業収入、その他の収入(携帯電話基地局電気弁済費を除く)の合計を収入として計上。
全事業合計に占める割合	0.0%	26.2%	14.9%	24.7%	
③ 地代収入	215,412	300,708	300,708	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	10.0%	14.6%	31.6%	19.1%	
④ その他収入	14,113	6,659	7,047	6,480	R2年度から携帯電話基地局の電気代弁済費のみを計上
全事業合計に占める割合	0.6%	0.3%	0.7%	0.4%	
⑤ 売上管理手数料収入	95,410	0	0	0	飲食施設等の管理業務による収入
全事業合計に占める割合	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	(R1からサービス事業収入へ)
全事業合計	2,160,167	2,057,010	952,633	1,571,637	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	国際会議			
	・開催件数	-	-	
内外商品等の見本市及び展示会の誘致及び開催	・成約件数	39	27	
	施設の稼働率			
大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに同会議場の駐車場、飲食店の管理運営	・主要3施設の日数稼働率	33.7%	36.9%	
	・全施設の利用単位稼働率	19.1%	20.8%	
	売上(受取地代等除く)	644,878千円	1,264,449千円	
	営業利益	△883,225千円	△314,156千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		2,707	0	0	0	
	Osaka Free Wi-Fi 設置促進事業費	2,707	0			
委 託 料		0	0	829,304		休館に伴うキャンセル料相当額等管理運営委託料
貸 付 金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		223,141	409,355	301,037	300,708	
(内訳)	土地賃借料 (賃借料)	215,412	300,708	300,708	300,708	土地賃借料
	会場使用料 (使用料)	1,201	1,206	252	0	
	会場技術費 (役務費)	361	451	77	0	
	修繕負担金 (負担金)	6,167	0	0	0	
	コロナキャンセル分補填 (負担金)	0	106,990		0	
合 計		225,848	409,355	1,130,341	300,708	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,824,020	6,020,801	5,789,687	△ 231,114	<p>(未収金) 未収金の増加については、収入減額に伴う府からの補填が期末以降になったことによる増(253,498千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の減少については、投資有価証券を満期償還等の後、現金預金(事業運営資金)として保有したことによる減(693,199千円)が主な要因である。</p> <p>(その他流動負債) その他流動負債の減少については、前期に1Fエントランス工事に係る買掛金(93,000千円)を計上していたこと、前期の預り金を含めたキャンセル分の返金を行ったことによる減(164,930千円)が主な要因である。</p> <p>(資本合計) 資本合計の減少については、保有有価証券の評価額の減(20,000千円)が主な要因である。</p>
	流動資産	2,708,960	3,636,722	4,098,239	461,517	
	現金預金	2,267,079	3,006,735	2,998,508	△ 8,227	
	未収金	6,191	106,758	342,958	236,200	
	その他流動資産	435,690	523,229	756,772	233,543	
	固定資産	3,115,060	2,384,079	1,691,448	△ 692,631	
	有形固定資産	126,417	131,762	131,718	△ 44	
	無形固定資産	37,336	28,440	25,278	△ 3,162	
	その他固定資産	2,951,306	2,223,876	1,534,450	△ 689,426	
	負債合計	1,360,869	1,603,218	1,393,955	△ 209,263	
	流動負債	1,299,862	1,532,484	1,308,998	△ 223,486	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	700,030	750,336	769,470	19,134	
	その他流動負債	599,833	782,148	539,528	△ 242,620	
固定負債	61,006	70,734	84,957	14,223		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	61,006	70,734	77,591	6,857		
その他固定負債	0	0	7,365	7,365		
資本合計	4,463,150	4,417,583	4,395,731	△ 21,852		
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	3,863,150	3,817,583	3,795,731	△ 21,852		

損益計算書	売上高	2,160,167	2,057,010	952,633	△ 1,104,377	<p>(売上高) 売上高の減少については、新型コロナウイルスの影響により、年間を通じてキャンセルとなった催事に係る施設利用収入の減(708,399千円)が主な要因である。</p> <p>(売上原価)(販売費及び一般管理費) 売上原価の減少及び販売費および一般管理費の減少については、緊急経営対策により、コスト削減に努めたことによる減(対前年人件費▲36,361千円、委託費▲25,439千円等)が主な要因である。</p> <p>(特別利益) 特別利益の増加については、開催予定であった催事のキャンセルに伴う府からの補填金の増(746,156千円)が主な要因である。</p> <p>(法人税等) 法人税等の減少については、税引前当期利益が0円となったことによるものである。</p>
	売上原価	1,821,862	1,847,619	1,580,388	△ 267,231	
	販売費及び一般管理費	255,462	277,107	255,469	△ 21,638	
	営業利益(損失)	82,842	△ 67,716	△ 883,225	△ 815,509	
	営業外収益	40,710	39,093	30,997	△ 8,096	
	営業外費用	0	601	686	85	
	経常利益(損失)	123,553	△ 29,224	△ 852,914	△ 823,690	
	特別利益	0	106,758	852,914	746,156	
	特別損失	0	2,791	0	△ 2,791	
	法人税等	15,780	41,495	420	△ 41,075	
当期利益(損失)	107,772	33,247	△ 420	△ 33,667		
繰越利益剰余金	485,610	492,638	465,999	△ 26,639		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	47,469	47,453	43,653	△ 3,800	(役員人件費)(職員人件費) 役員人件費の減少及び職員人件費の減少については、緊急経営対策による役員報酬、賞与カットを実施したことによるものである。
職員人件費	209,830	231,318	175,798	△ 55,520	
退職給付費用	27,255	9,727	7,256	△ 2,471	
減価償却費	11,130	11,980	12,000	20	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	13.2%	14.0%	23.8%	9.8%	(販売管理費比率)(売上高経常利益率) 販売管理費率の上昇及び売上高経常利益率の上昇については、新型コロナウイルスの影響によるキャンセルに伴う売上高の減(1,104,377千円)によるものである。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	11.8%	13.5%	26.8%	13.3%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	1.9%	0.6%	0.0%	-0.6%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	32.35	35.12	72.93	37.81	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.7%	-1.4%	-89.5%	-88.1%	
流動比率	流動資産/流動負債	208.4%	237.3%	313.1%	75.8%	
借入金比率	借入金残高/総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数と成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3か国以上④開催期間:1日以上) <成約件数>	件	57 <55>	- <20>	- <39>	40	40	40/40 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 ※計算式=年間利用日数/年間利用可能日数 <年間利用可能日数は、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日)で固定。但し、R2については、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日+臨時休館7日)とする。>	%	76.2	18.8	33.7	10	10	15/30
	全館の利用単位稼働率 ※計算式=年間利用単位/年間利用可能単位(午前、午後、夜間)	%	47.4	11.7	19.1	5	5	【50%】
③ 主催者等利用者ニーズの把握、満足度向上	催事主催者等会議場利用者の満足度の割合を上げる (「再利用の意向」に対する回答のうち、「たいへん思う」、「思う」の合計の割合を増やす)	%	98.7	98.7	98.3	15	0	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の確保・効率的な運営	営業費用の抑制 ※営業費用のうち、催事関連費用及び新サービス費は売上に応じて変動する費用であり、当項目に適さないため、人件費、施設運営費、販売管理費、固定費、誘致支援費の合計額とする。 ※計算式=営業費用-(催事関連費用+新サービス費)	百万円	(1,987)	1,888	1,783	30	30	30/30 【100%】
------------------	--	-----	---------	-------	-------	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>当社は、大阪府との間に新たに締結した「大阪府立国際会議場管理業務協定」に基づき、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営し、大阪の発展と国際化に貢献すべく、国際会議等の誘致・開催に向け積極的な営業活動を展開すると共に、施設をご利用される皆様が安心・安全・快適に過ごせる環境を提供すべく、国際会議等誘致の取組み、利用者満足度向上に向けた取組み、地域社会との共生に向けた取組みといった諸活動を通じ、適切な施設の管理・運営に努めてきた。</p> <p>しかし昨年より続く新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や、2020年から2度にわたって緊急事態宣言が発出されたことで、事業者への休業要請や個人の外出自粛など、経済・社会活動に甚大な影響を及ぼした。特にMICE業界では渡航制限によるインバウンド需要が一気に消滅し、国際会議等の開催が不可能となったことに加え、政府による外出やイベント等への自粛要請により、国内外の学術会議をはじめ企業ミーティング、展示会、コンサート等は開催中止もしくは開催規模の見直し等が実施され、誘致・営業活動を含む事業活動全般の大幅な縮小を余儀なくされた。</p> <p>こうした感染症の世界的流行は、自然災害同様、一企業の経営努力で対応できるものではなく、当社も当然例外ではないものの、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議についてはコロナの影響で開催されなかったものの、成約は目標20件に対して実績39件と倍近くの件数となった。 ・施設稼働率については、コロナ禍であるものの、web配信の事例紹介やハイブリッド会議の提案強化などを行うことにより目標を達成した。 ・主催者等利用ニーズの把握、満足度向上については、目標値を達成できなかったものの、到達した数値は極めて高いものと認識している。 ・財政基盤の確保については、多方面にわたる緊急経営対策により当初目標を達成できた。 <p>このように極めて制限された状況下においても最大限の努力により成果をあげられたものと考えている。</p>	85

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の渡航制限等により、予定されていた国際会議の全てが中止又は延期となり、開催件数はゼロ件となった。 しかし、国際会議の成約件数は39件と目標を上回っており、コロナ後に備え、これまで培ったネットワークを活用してWEBを利用した積極的な営業活動を行っている。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率及び全施設の利用単位稼働率については、2度に渡る緊急事態宣言の発令、イベント自粛要請等により、目標を上回ったものの、昨年度の実績を大きく下回った。 利用者の満足度調査では、目標を下回ったものの高い評価を得ており、コロナ禍においても、より快適な会議環境を提供するための施設点検や利用者ニーズに対応するためのサービスの導入などの取組みを行っている。</p> <p>○財務、効率性 営業費用の抑制については、役員報酬の返上、エネルギーコストの削減、などに取組んだ。営業利益については、コロナ感染症拡大による影響により大幅な赤字となったものの、今期については、府から休業補償、キャンセル不徴収分の補填に加えて管理運営に必要な最低限の経費に不足する額について支援を行った。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である国際会議の成約件数については、目標を達成しており、新型コロナウイルスの影響がある中でもWEBを利用した積極的な営業活動など、取り組みが認められる。 ・「催事主催者等会議場利用者の満足度の割合を引き上げる」の項目は未達成ながらも高水準を保っており、「主要3施設の日数稼働率」、「全館の利用単位稼働率」及び、「営業費用の抑制」に係る目標については達成しており、評価できる。</p> <p>(指導・助言) ・国際会議の成約件数については、新型コロナウイルスの影響があり、開催困難な状況ではあるが、引き続き国際会議の誘致に取り組むこと。 ・利用者満足度の向上に引き続き取り組むとともに、新指標の「当社社員からのCS向上に係る業務改善の実施件数」についても目標値の達成を図るとともに効果的な業務改善に努めること。 ・コロナを契機に国際会議の形態が変化中、会場開催とWEB配信を併用した国際会議の開催についても積極的に誘致するよう取り組むこと。</p>	85	B

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

- 抜本的見直し
・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する

■ 大阪府の施策

- ・ MICE 誘致の推進

基本方針

「アジア有数の都市型MICE施設」を目指し、目標に向けて着実に歩みを進める。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的拡大に伴う経営への影響は甚大であり、今後についても未だ不透明である。

R3年度は、「R4年度の黒字化」を目指し、引き続き徹底した「感染症対策」と「緊急経営対策」を実施しつつ、「誘致・販売ネットワークの強化」、「強靱・スリムな経営体質と販売力の強化」、「社会環境の変化に対応した新システムの構築」等を通じ、アフターコロナを見据え、新しい大阪国際会議場「NEW OICC」を創る1年とする。

1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

2 利用者満足度の向上

「もう一度利用したい」、「もう一度訪れてみたい」施設運営に徹する

3 法人運営の安定化

令和5年度に営業利益51百万円をめざす

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 国際会議の誘致、開催

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数
(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準)
開催【66件(H30実績)→70件(R5)】
(成約【60件(H30実績)→50件(R5)】)

② 施設稼働率の向上

- ・ 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率
【86.2%(H30実績)→87.3%(R5)】
- ・ 全館の利用単位稼働率
【50.6%(H30実績)→41.7%(R5)】

③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上

- ・ 当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数
【17件(R3)※R3新規設定】

④ 財務基盤の確保・効率的な運営

- ・ 営業利益
【△883百万円(R2実績)→0百万円(R3)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	
① 国際会議の誘致・開催	<p>国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3か国以上④開催期間:1日以上)</p> <p>※< >外は開催件数、< >内は成約件数</p>	件	57 <55>	— <39>	— <27>	40	70 <50>	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重点とした。</p>						<p><「国際会議の誘致・開催」の具体内容> (1)データを活用した誘致の取り組み ICCA(国際会議協議会)の国際会議開催データベース等から、今後開催見込みのある国際会議の抽出、誘致訪問の計画を行う。 (2)アドバイザーとの取り組み 当社アドバイザー(大阪大学、大阪府立大学及び大阪市立大学理工学系研究科長等)より、自然科学系学術会議誘致・開催のため必要な助言をいただき情報収集に努める。 (3)国際会議誘致戦略会議の実施 当社社長・役員等による「国際会議誘致戦略会議」を行い、誘致活動をより戦略的に進める。 (4)WEB配信サポート商品の販売促進 ハイブリッド型会議等の利用が急速に浸透する中、既存サービスとして提供していた情報通信回線の選択肢を拡げると共に、具体的なweb配信の事例を提示するなど販売促進につなげる。 (5)誘致体制の強化 医学系学術会議担当の「誘致課」と自然科学系学術会議担当の「誘致開発課」において、新しい働き方改革を目指し外勤と内勤のシフト制を組む事で営業効率の強化を図り、大学や研究機関の訪問を実施する。 「法人営業専任者」による有力法人顧客の積極的誘致を行う。 (6)大阪観光局等との連携 大規模な国際会議等について、大阪観光局と情報交換するなど、連携に努め、さらに、大阪府・市・経済団体等の「オール大阪」においても引き続き連携する。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>R3年度についても医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。特に政府系国際会議については、大阪府、大阪市、経済団体及び大阪観光局等と連携しオール大阪で誘致に取り組む。</p> <p>また、コロナ禍において、国内外の催事の誘致・開催を推進するためには、新型コロナウイルス感染症への万全な対策は必要不可欠であり、施設としての対策はもとより、対策に関する積極的な情報開示が求められることから、引き続き同取り組みを強化すると共に、ウィズコロナ時代の新様式に対応したサービスの提供を開始する。 さらに、誘致・営業活動においては、従来の対面営業だけでなく、それに代わるオンライン営業などウィズコロナ時代に即した方法を確立する。</p>							
活動方針	<p><国際会議の誘致・開催> ○国内外にわたる戦略的な人的ネットワーク構築と情報収集力の強化 ○国際会議誘致のための7つの取組み ①特性に応じた戦略的誘致推進 ②データに基づくマーケティング戦略の推進 ③地域一体での国際会議誘致推進 ④支援制度の拡充 ⑤キーパーソン等との新たなネットワーク形成 ⑥「オール大阪」による誘致推進 ⑦誘致のための人材育成</p> <p><ウィズコロナ時代に対応した取り組みの推進> ○新型コロナウイルス感染症対策の徹底と積極的な情報開示 ○ウィズコロナ時代の新様式に対応したサービスの提供 ①利用受付業務等のIT化の推進 ②ハイブリッド型会議、オンライン会議のためのIT環境の更なる強化 ③キャッシュレス化の推進</p>						<p><「ウィズコロナ時代に対応した取り組みの推進」の具体内容> ①大型学術会議、展示会等市場形態の変化への対応 「オンライン会議」「ライブ中継」等の会場として、具体的なweb配信の事例を提案、販売促進するとともに、IT環境の更なる強化を図る。 ②利用受付業務等のIT化の推進 小規模催事における完全オンライン予約の定着により、お客様の利便性向上とともに生産性向上も図る。 ③キャッシュレス化推進 現金決済の機会を減らし感染リスクの軽減を図るとともに、生産性の向上を目指す(R3年8月開始予定) ④新しい働き方改革の推進(誘致営業の生産性向上) 国際会議誘致の強化と生産性向上を図るため、外勤と内勤のシフト化を行う</p>	

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R5)	戦略目標達成のための活動事項
② 施設の稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 ※計算式=年間利用日数/年間利用可能日数 <年間利用可能日数は、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日)で固定。但し、R2については、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日+臨時休館73日)とする。>	%	76.2	33.7	59.9	10	87.3	(1)新型コロナウイルス感染症対策の徹底、ウィズコロナ時代の新様式に対応したサービスの提供に基づく催事の誘致 (2)短期予約催事誘引(オンライン予約の定着) (3)閑散期の積極的な営業(月曜、GW、7月~8月、1月) (4)適切な予約管理 ①仮予約保留期間の厳正運用による、空き会議室の確保 ②同一催事に係る複数日程の仮予約の整理・削減
	全館の利用単位稼働率 ※計算式=年間利用単位/年間利用可能単位(午前、午後、夜間)	%	47.4	19.1	49.7	5	41.7	
③ 主催者等利用者ニーズの把握、満足度向上	当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数	件	(12)	(19)	17	10	—	(1)当社社員からの提案 (2)業務改善提案審査会にて実施方法を検討 (3)提案内容に基づき適切な時期に実施

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の確保・効率的な運営	営業利益	百万円	(△67)	(△883)	0	30	—	令和2年度に続き、経費の削減に取り組むとともに、さらにコロナ禍における社会環境の変化に対応したサービス等を積極的に提案し、販売増に取り組む。 (1)緊急経営対策としての経費の見直し(継続) (2)「草の根増販活動」を中心とした販売活動 (3)社会環境の変化に対応したサービス事業の強化
------------------	------	-----	-------	--------	---	----	---	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値